

市政を問う!

3月定例会では15人の議員が質問しました。

ここでは紙面の関係でその一部を要約して掲載しています。

代
表
質
問

市民のくらし、福祉を守る 新年度予算編成を!

日本共産党

丸山わき子
右山 正美
京増 藤江

日本共産党 丸山わき子

◆市長の政治姿勢について
問 新年度予算編成について伺う。低所得者や高齢者の生活を直接支援する施策はほとんど組まれていない。度重なる増税と介護・医療など社会保障の改悪が市民生活を直撃しており、自治体独自の力を發揮して、市民の暮らし・福祉を守ることを問われている。格差社会の犠牲になっていく低所得者に対し、全庁的な検討を行い、その対策を求める。

市長 格差社会への対応について、費用対効果、緊急性、サービス水準の適正化、財源措置に十分留意し、限られた財源を重点的、効果的に配分する予算編成としました。

問 就学援助費の拡充について、公平な教育環境を保障するために生活保護基準の15倍に引き上げを求めると伺う。

市長 国の指導により収入額による認定基準を定めることは行っておりません。介護保険制度の改悪により利用が抑制されている。このまま利用できない人を放置しておくわけにはいかない。市独自の負担緩和策や低所得者に対する利用料・保険料の軽減策を求める。

市長 市独自の保険料・利用料の軽減策は考えていません。

問 福祉タクシー利用者への回数券を増やすことを求めるが如何か。

市長 現状の支援体制により対応します。

問 低所得者・障がい・母子家庭に対する水道料金の軽減を求めるが如何か。

市長 平成18年度末の水道普及率が51・5パーセントと、まだまだ水道の恩恵を受けることができない市民が多い中で、減免制度を導入することは不公平になり、考えていません。

問 市営住宅は、老朽化に伴い取り壊しを進めているが、現状の民間賃貸住宅では、経済的困窮者・障がい者・高齢者・ひとり親世帯が自力で適切な住宅を確保することは難しく、市内3カ所にある県営住宅も希望者がなかなか入居できない実態がある。低廉な住宅を提供していくことは自治体の仕事。市営住宅の計画的な整備計画を求めるが如何か。

市長 今後の公営住宅再生マスタープラン見直しの中で、時代のニーズに適切した施設の整備を含めて、より有効的な活用を幅広く検討します。

問 財源確保について伺う。新年度の地方交付税は19年度並みの交付が見込まれている。しかし、本市は最高の交付時と比べれば約20億円近い減額である。地方交付税の減額は脆弱な地方自治体の役割を一層後退させるもの。市長は、福祉・公的サービスを充実させることができる財源対策を引き続き国に求めるべきである。また、この八街市の財政を預かり執行する長として姿勢が問われる。市民への負担増・サービス削減の財政改革プランを推進し、20年度予算編成に当たっては、前年度比ゼロ査定としながら自らの交際費・報酬の抜本的な見直しは行われていない。また、議員が選出されている審議会での報酬の廃止など全庁的に税金の使い方を徹底して見直しをしていくことが必要。見解を伺う。

市長 財源確保のために、検診の個人負担対象拡大など受益者負担の強化、市税収入確保のため収納強化を図ります。さらに、事務事業の整理合理化、事務処理方法改善、基金などの財産運用を図ります。

問 本市の財政改革プランについて伺う。財政難の打開策として進めてきた、大幅な市民負担とサービス削減は、市民生活の悪化に追い打ちをかけるものとなっている。その一方で不急の区画整理事業は最優先に進められ、市財政を大きく歪めてきた。新年度はこのプランのもと、給食センターを委託しようとしているが、子どもたちに安全で安心の給食を提供する視点を欠いた取り組みであり、この委託で財政難を突破する経済効果をどのくらい求めようとしているのか。また、今後、保育園、老人福祉センター、スポーツプラザの指定管理者制度の導入が計画されているが、経済効果はどのくらいあるのか伺う。

市長 給食センターは20年度、数百万程度の削減効果を見込んでいます。指定管理者制度の導入については、その経済効果も含めて、調査、検討を行っていきま